

施策の進捗管理シート

令和 7 年度

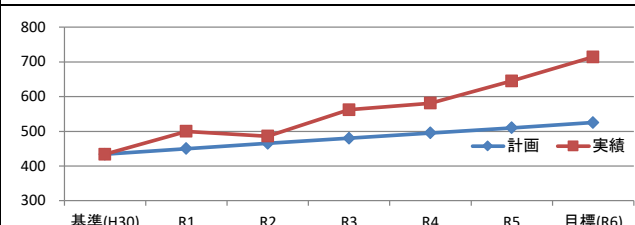
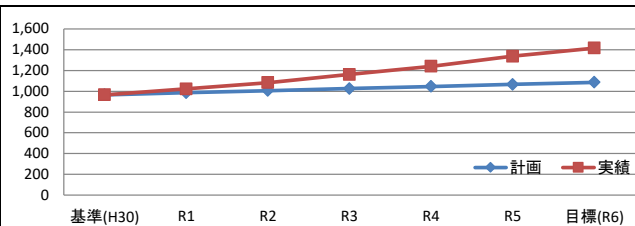
総合計画 画体	分野	3	第3章	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	施策統括課	障がい福祉課
	施策No.	3	施策名	共生社会をめざす障がい者福祉の充実	課長名 (施策統括責任)	木塚 隆文
	関係課	障がい福祉課、子育て総務課				

1. 施策の目標

めざす姿 (成果目標)	障がい者は、必要な支援や社会参加の機会などが確保され、障がいのある無しに関わらず、互いに尊重しあい、地域社会においていきいきと生活している。
取組方針	ノーマライゼーションの理念のもと、市民が障がい者に対する理解を深め、障がい者が地域や家庭で安心して安全な日常生活を送ることができる環境の整備を進めるため、地域生活への支援や就労への支援などに取り組みます。

2. 施策の意図と成果指標

対象 (誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等	障がい者手帳所持者等、佐賀市民					
意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)	障がい者は、必要な支援や社会参加の機会などが確保され、障がいのある無しに関わらず、互いに尊重しあい、地域社会においていきいきと生活している。					
成果指標 A						単位
福祉的就労支援を受ける人数						人
H30 基準	R1 計画 実績	R2 計画 実績	R3 計画 実績	R4 計画 実績	R5 計画 実績	R6 目標 実績
966	986 1,023	1,006 1,083	1,026 1,162	1,046 1,240	1,066 1,337	1,086 1,415
成果指標 B						単位
グループホームにて自立した生活をしている人数						人
H30 基準	R1 計画 実績	R2 計画 実績	R3 計画 実績	R4 計画 実績	R5 計画 実績	R6 目標 実績
434	450 500	465 486	480 562	495 581	510 645	525 714



3. 市民意向調査結果

施策の重要度	前回	今回	
重要である	48.9%	53.9%	↑
ある程度重要である	43.3%	40.6%	↓
あまり重要ではない	2.2%	1.9%	↓
重要ではない	0.1%	0.5%	↑
順位	11/36位	9/36位	↑

施策の満足度	前回	今回	
満足している	3.0%	4.2%	↑
どちらかといえば満足	43.1%	48.2%	↑
どちらかといえば不満	30.9%	28.6%	↓
不満である	5.2%	2.7%	↓
順位	22/36位	19/36位	↑

#### 4. これまでの取組・成果

- ・障がい者及びその家族に応じた適切なサービス提供のため、市での専門相談員に加え、基幹相談支援センター、相談支援事業所、計画相談支援事業所と連携し、いつでも相談対応できる体制を整備した。
- ・相談を通じて状況を把握し、必要な支援や専門的アドバイス、制度に関する情報提供を行うことで、利用者の意思を尊重したニーズに沿った福祉的就労やグループホームの事業所との調整、支給決定事務を実施し、一定の成果を上げている。
- ・就労相談については、就労支援相談員 2 名を配置し、就労継続支援A型やB型、就労移行支援に関する相談対応、事業所の案内、関係機関との調整を行っている。
- ・「NPO法人佐賀中部障がい者ふくしネット」に専任のコーディネーター 1 名を配置し、障がい福祉サービス事業所の商品の販売促進や、「農福連携」による多様な就労機会の確保に取り組んだ。

#### 5. 指標の達成状況に関する分析

- ・サービスの基本的な考え方は、障がい者の社会参加の促進にある。グループホームは地域生活を前提とした居住形態であり、一人ひとりの生活支援ニーズに応じた柔軟な支援が提供できる。
- ・グループホームを利用しながら、日中は就労支援のサービスを受けるなど、就労支援と住まいの場の提供を組み合わせた生活を送る利用者が多く、就労機会の拡充とともに、日常生活の自立や社会参加の機会が増えている。
- ・また、家族の介護負担の軽減や地域共生社会の視点から、グループホームを含む地域生活の支援が有効な選択肢として広く認識されており、利用者数の増加につながっている。
- ・就労への支援については、各関係機関や障がい福祉事業所との連携を強化し、個々の適正に応じた多様な就労の機会を提供することで、利用者数の増加につながっている。

#### 6. 今後の方向性（第3次佐賀市総合計画への反映など）

- ・就労と住まいの場を提供する障がい福祉サービスについては、これまでの取り組みを継続しつつ、障がいの特性に応じた情報取得が可能となるよう、コミュニケーション手段の充実を図り、福祉に関する情報を必要としている方に確実に届ける工夫を進めていく。
- ・障がいのある方が、自立して地域生活を送ることができるよう、関係支援機関が連携を図り、就労支援を通して地域社会への参加を促進していく。